

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄県における小学校低学年の子をもつ保護者の子育て支援ニーズ

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教育学部 公開日: 2021-04-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 城間, 心み桜, 浅井, 玲子, Shiroma, Fumiyo, Asai, Reiko メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/48266">http://hdl.handle.net/20.500.12000/48266</a>

# 沖縄県における小学校低学年の子をもつ保護者の子育て支援ニーズ

城間 ふみ桜\*・浅井 玲子\*\*

Childcare support needs for parents who have the lower graders in Okinawa

Fumiyo SHIROMA\*, Reiko ASAI\*\*

## I 緒言

共働き家庭の増加や働き方の多様化、地域のつながりの希薄化など子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、親の負担感が増大している。内閣府2019年度に15歳～89歳の男女5000人に対して行ったインターネットによる意識調査によれば、日本の社会が、結婚、妊娠、子共・子育てに温かい社会に向かっているかを聞いたところ、「そう思う」8.5%、「どちらかと言えばそう思う」36.7%、「どちらかと言えばそう思わない」36.4%、「そう思わない」18.4%と回答しており、総合的にネガティブな評価の方が多くなっている。安心して子どもを産み、育てる事ができる社会の実現は、我が国の喫緊の課題であり、1989年の1.57ショック以降も少子化や子育て支援に関する政策を数多く打ち出してきた。にも関わらず、この結果は行政による支援の充実や多様な担い手に支えられている温かい子育て環境の醸成が未だ達成できているとは言い難い事を物語っている。

2015年の子ども・子育て関連3法による子ども・子育て支援制度は、地域の実情に応じた計画策定のために、支援事業の主体となるのが地方自治体である事を明確に定めた。そのことは、地域の実情に応じた施策の可能性と同時に自治体による取り組みの差がより大きくなることも意味しており、これまで以上に地域自治体の子育てに対する姿勢が問われる事となった。

沖縄県は、本土復帰以降合計特殊出生率が全国1位を維持しているものの、少子化傾向が進行しており、人口置換水準の2.07を下回っている状況

に変わりはない。また、沖縄県の育児している女性の有業率の高さは全国平均より高く、夫婦共働き率も高いなどの状況をふまえ、2005年から「心身共に健やかに成長できる 子育て 親育ち 地域育ち」を基本理念として『おきなわ子ども子育て応援プラン（沖縄県次世代育成支援行動計画）』を、2015年には子ども・子育て支援事業計画として『黄金っ子応援プラン』を策定、計画を推進している。更に、全国に比べ、母親の育児中の就労率や離婚率、低収入世帯が多い等の地域の特徴があり、子育て支援の多様なニーズへの対応が求められ、2020年には「幼児教育センター」が設置された。

しかし、筆者らの事前聞き取り調査によると、具体的な子育て支援制度は、乳幼児を持つ親を対象とした支援に比べ、小学校低学年の児童を持つ親が利用できる制度は少ないとの声が聞かれた。

子どもが小学校に入学する事によって生じる支援ニーズに関する地域の実態調査研究は多くはない。例えば、現状を把握するデータとして、市町村を窓口とした1994年労働省（現・厚生労働省）の「仕事と育児両立支援特別援助事業」として開始されたファミリーサポートセンター事業に関する利用者のアンケート調査等を用い、利用者へのアンケート結果で支援ニーズが読み替えられる場合もある。課題把握のためには、調査対象制度を利用していない、できない養育者の声を含めた実態と支援ニーズの把握が必要である。

尚、ファミリーサポートセンター事業は、当初は子どもを持つ家庭の仕事と育児両立支援が目的であったが、現在では就労の有無に関わらず子どもを持つ全ての家庭が対象となっている。

\* 在フィリピン日本国大使館附属マニラ日本人学校

\*\* 琉球大学教育学部

小林 (2015) は、子どもが小学校へ入学すると就業する母親が多いが、働く母親の中には学童保育などの預け先が決まらず、仕事を継続することが困難になる状況があると述べている。このような子どもの就学後にこれまで勤めていた仕事を辞めざるを得ない、勤務状態を変更せざるを得ない状況を「小1の壁」と呼んだ。

小1の壁と呼ばれる子どもの小学校入学後に起こる困難さを軽減するために、内閣府 (2015) の『少子化社会対策大綱』は、児童が放課後も安心・安全に過ごすことのできる放課後児童クラブについて整備することで共働き世帯等の支援を重点目標とした。しかし、厚生労働省の調査 (平成28年) によると、沖縄県の学童待機児童数は全国でも上位である。

小野 (2017) は、ワーキングマザーが体験する、就学前と就学後の「小1の壁」に関する質的研究で、「就学前における予期的に情報提供すること」、「男性側の意識改革」を支援のために提言している。また共働き家庭の就学後の体験として学童保育は保育園の延長線上ではない戸惑い、わが子の放課後が心配、雇用形態の変更に迫られる、夏休みに入ると新たな問題に遭遇、PTA活動に貢献できないジレンマ、周囲のサポートが得られないことによるストレスの6つの体験カテゴリーにまとめている。

働きながらの子育ては、未だ十分な家庭的、社会的支援を受けられているとは言えず、家庭生活をフィールドとし、より良い生き方を目指す家庭教育の課題でもあり続けている。

本稿では、子ども・子育て支援における沖縄県の小学校低学年の子を持つ保護者の子育て支援ニーズに着目し、まずは、子育てを取り巻く環境について尋ね、次に、小学校1・2年生の保護者が実際にどのような時にどのような内容の支援を希望しているのかを明らかにする。更には保護者の就労の有無と支援ニーズの違いについて考察する。

本調査で得られた知見は、高等学校家庭科学学習指導要領の保育分野の内容の具体的な授業提案のための基礎的資料と位置付ける。

尚、本稿では、「放課後児童クラブ」呼ばれる国の制度上の名称を、沖縄県内で一般的に用いら

れている「学童保育」の名称を用い、「預かり」は、幼稚園や保育園が時間を延長して行う預かり保育ではなく、単純に子どもを預けるという意味で用いている。

## II 研究方法と対象者の属性

### 1 研究方法、回答者の属性

2018年8月、沖縄県内のA小学校とB小学校の小学1,2年生の保護者計527人を対象に、無記名自記式質問紙調査を実施した。対象校は県内南部に位置し、ほぼ同規模の小学校である。アンケート用紙は、学校の校長を通じて、学級担任にアンケート用紙の配布・回収を依頼した。A小学校1年生保護者 94部、2年生保護者 102部、B小学校1年生保護者 106部、2年生保護者 120部 合計有効回収数は420部 (79.7%) であった。

### 2 回答者の属性

「主に子育てを行っている方に回答をお願いします」と依頼したところ、420人の回答者の内訳は、母親が391人 (94.9%) と最も多く、次いで父親が19人 (4.6%)、その他2人 (0.5%) であった。

回答者の就労状況は、フルタイム182人 (43.5%)、パートタイム133人 (31.8%)、無職81人 (21.1%)、休職中15人 (3.6%) であり、75.3%が働きながら子育てをしていた。

家族構成は、配偶者と同居しているが360人 (86.0%)、子どもが複数いるが368人 (89.1%)、三世帯世帯が36人 (9.0%) であった。

### 3 調査内容

調査項目は ①対象者の属性 ②子育て環境に関する事 ③子育て支援ニーズに関する項目とし、各項目には自由記述欄も設けた。

子育て環境に関する項目として、「子育てに関する制度やサービスについての情報源 (複数回答)」「児童の主な放課後の過ごし方」「身近に子どもを預けられる人」「子育てについて心配事があった時、相談する相手」「子育て支援サービスの認知と利用」「これまでの子育て支援サービス利用状況」について尋ねた。

子育て支援ニーズに関する項目として、11項目

を示し、ぜひ利用したいを4点・利用したいを3点・あまり利用したくないを2点・利用したくないを1点として点数化し、平均値を用いて考察した。具体的な項目については、表6を参照して頂きたい。

支援が必要となる時（時間帯）を15項目示し、それぞれの項目でどの程度、支援が必要だと思うか回答していただいた。とても必要だと思う4点・やや必要だと思う3点・あまり必要ではないと思う2点・必要ではないと思う1点として点数化し、平均値を用いて考察した。具体的な項目については、表7を参照して頂きたい。

また、小学校1年生と2年生の保護者のデータ比較を行ったところ、学年による数値に統計的に差が見られる項目はほとんどなかった。小学校1・2年生の保護者の支援を要する実態については、低学年の子どもを育てる親の支援ニーズとまとめてとらえて良いと考えている。

統計的に差が見られたのは、養育者の就労状態であった。今後ますます増えていくであろう共働き家庭の実情把握のためにも、養育者の就労の有無による支援の必要性の差を比較するため、就労状況を、フルタイムとパートタイム就労を「就労有群」、休職と無職を「就労無群」として比較した。

### III 結果と考察

#### 1 子育て環境について

##### (1) 子育てに関する情報源

「子育てに関する制度やサービスについての情報源を表1に示した。友人、市町村の広報誌、SNSが圧倒的に多かった。他にも様々な情報源を利用していることが分かった。

より身近で具体的な情報共有ができる友人、いわゆるママ友と考察できるが、一方で、沖縄は学校卒業以降も「模合い」と呼ばれる所謂「頼母子講」が盛んな地域であり、濃厚な友人関係が長く続く傾向がある。その実態と友人関係が子育てに及ぼす影響については、別稿での課題としたい。

次いで多かったのが市町村の広報誌であった。市町村のホームページの充実に伴い、デジタル化が進められる現代においても予想以上に高かった。子育て世代にとって、地域自治体によるすべ

表1 子育てに関する情報源（複数回答）

n=414		
	人	%
1 友人	213	51.4
2 市町村の広報誌	207	50.0
3 SNS	178	42.9
4 兄弟姉妹	107	25.8
5 テレビ	96	23.2
6 市町村役場	88	21.3
7 子育て支援センター	59	14.3
8 新聞	58	14.0
9 雑誌	24	5.8
10 保健所	5	1.2
その他	19	4.6

ての親が自分からアクセスしなくても、配布される全戸配布のシステムは、その役割の再評価が必要であると思われる。

SNSによる情報取得は、今後ますます増加するであろうと予測されるため、その量と質に関する調査が進められる必要があり、情報リテラシー教育は、子育てでも重要である。子育て支援センターは、14.3%で思ったほど多くはなかった。

#### (2) 児童の放課後の居場所

児童の主な放課後の居場所は、表2に示す通りである。学童保育、自宅、習い事が多く、公的な児童館・公民館はそれほど多くはない。

低学年児童の放課後の過ごし方としては、大人の目の行き届く事を重視していると考えられる。自宅で過ごしている児童については、子どもの帰宅時に保護者が在宅できる仕事（パートタイム）

表2 子どもの放課後の居場所（複数回答）

n=420		
	人	%
1 学童保育	205	48.8
2 自宅	200	47.6
3 習い事	143	35.2
4 児童館・公民館	44	10.5
5 祖父母宅	36	8.6
6 友人宅	8	1.9
その他	28	5.2

を選択しているか、児童が一人で留守番している場合も考えられるが、今回の調査では明らかにはできなかった。対象地区の児童館利用調査では、放課後に児童館の利用を希望している割合が高かったが、実際の児童館利用割合は1割程度と低かった。児童館の利用に関して、何がハードルになっているのか明らかにする必要がある。

「身近に子どもを預けられる人の有無」については、預けられる人がいる人は340人(81.3%)、預けられない人がいない人は78人(18.7%)であった。預けられない人がいないと答えた約2割については、より支援が必要であると考えられる。

さらに、預けられる人がいる人に対して、「誰に預けるか(複数回答)」内訳を尋ねた結果が表3である。自分自身の親が半数を超え、次いで配偶者、配偶者の親と続く。

国は、住宅政策において三世代近居を勧めており、子育てする際において、身近で、子育て経験のあるシニア世代の協力が有効であることが明らかになった。しかし、一方で配偶者が頼れない事も推察され、「男も女も仕事も子育ても」という環境は必ずしも整ってはいない事を示唆しており、男性側の意識改革も望まれる。近居できない場合のワンオペ育児に繋がる課題でもある。

表3 子どもを預ける人(いと答えた人・複数回答)

n=340		
	人	%
1 自分自身の親	213	63.2
2 配偶者	147	43.6
3 配偶者の親	129	38.3
4 友人	20	5.9
5 親戚	18	5.4
6 近所や地域の人	7	2.1
その他	26	7.7

自由記述では、子どもの居場所として地域の公園や児童館など、安心して遊ばせられる場所、教育や医療施設の設置や整備の充実に対する要望が多く記述された。とりわけ放課後の居場所としての施設整備を希望している。さらに児童が、安全に、伸び伸びと体と動かすことのできる施設や公園などの施設を望んでいる。

### (3) 子育てに関する相談相手

「子育てについて心配事があった時、相談する相手の有無」については、相談する相手がいる人は97.9%(410人)、相談相手がいない人は2.1%(9人)であった。ほとんどの人が悩み事を誰かに相談できているが、いないと答えた人がいる事に留意が必要である。

「主な相談相手」(複数回答)については、表4の通りであった。配偶者が最も多く、次いで自分自身の親、友人と続く。4位に学校の先生であり、配偶者の親よりも多い人数であった。

自分の親に相談する人が約6割いるのに対して、配偶者の親は2割にも満たないことから、配偶者の親には、自分自身の親と同列に「親」のカテゴリーでくくることはできないと考えた方がよい。

学校の先生に相談すると答えた人が約2割と全体で4番目に高い割合であった。学校の先生も相談相手として重要な立場にいと云える。保育園や幼稚園の先生とは、毎日連絡帳で子どもの様子をやり取りしており、朝夕顔を合わせる事ができる。その延長線上で、低学年の親は、担任教師と情報交換する時間も必要としている部分があるように思われる。特に、相談相手がいないと答えた親もいる実態を鑑みると、教員側の配慮も求められよう。

相談相手に地域の子育て支援センター等は、出てこなかった。

表4 子育ての相談相手(いと答えた人・複数回答)

n=410		
	人	%
1 配偶者	313	77.3
2 自分自身の親	244	59.5
3 友人	240	58.5
4 学校の先生	85	20.7
5 配偶者の親	73	17.8
6 親戚	65	15.8
7 学童の指導員	44	10.7
8 近所や地域の人	28	6.8
9 SNS	13	3.2
10 職場の人	9	2.2
その他	22	5.4

(4) 子育て支援サービスの認知と利用実態

子育て支援を知っているかについては、94.3%が知っていると答えた。放課後児童クラブ(学童)94.1%，病児病後児保育69.0%，ファミリーサポートセンター67.2%，放課後子ども教室53.7%であった。

しかし、これまでに「子育て支援サービスを利用の有無」(複数回答)については、利用したことがあるが26.1% (109人)、利用したことないが73.9% (309人)であった。9割以上が子育て支援サービスを知っていたが、利用したことがある人は3割にも満たないことが明らかとなった。国の施策が市町村を窓口とした具体的な広報や窓口に到達したとき、必ずしも養育者のニーズに沿った体制ではない事も推察できた。

利用したことない人を対象に「利用しない理由(複数回答)」について尋ねた結果が表5である。他に頼める人がいる、利用したいと思わない、必要ないを除くと、利用料金が低い、手続きが面倒、利用方法がわからない、知らなかったなどであった。

自由記述でも「学童の利用料金が低い」という記述が多くみられた。これらの背景として、沖縄県の経済的基盤の弱さが伺える。また、他県と比較して、国立民営の学童が9割とほとんどを占め、車両での迎えにかかる費用や、設置場所を賃貸としている賃料負担が生じる。また、市町村による利用料減免も他県に比べて少ないとの調査結果もあり、相対的に他県より利用料金が高くなるといった沖縄県の課題が関係している。

利用方法がわからない、手続きが面倒、利用料金が低いことに関しては、責任をもって丁寧に支

援をしたいサービスを提供する側の意図と、手続きの簡素化や低料金設定を望む利用者とのバランスが難しいと考えられる。自由記述の中にも、支援制度を何となく知っているが、利用方法や内容が分からない、どこに対応してもらえば、いいか分からないとの記述が複数みられた。

子どもへの対応は待たないである。必要な時に、すぐに支援を利用できるように支援内容や改善の方策を検討する必要があると思われる。

2 支援が必要な具体的内容及び就労の有無による差

全体的に希望する支援内容として表6の11項目をあらかじめ示し、「ぜひ利用したい」、「利用したい」の合計が40%を超えた項目は表6に太字で示した⑦学童や習い事に送る254人(63.2%) ⑧学童や習い事から迎える245人(63.0%) ⑨宿題をさせる225人(56.7%) ⑩自宅外で子どもを預かる201人(50.7%) ⑥学校から迎える187人(47.4%)の5項目であった。

学校を終えた放課後の子どもの世話への支援ニーズが高くなっており、その意味では学童保育の待機児童解消は早急に取り組む課題であることが再認識された。また、児童の自宅外で子どもを預かるサポートについてのニーズは就労の有り無しに関わらず、高いニーズがあった。

宿題をさせる事に多くの養育者が支援を求めている事については、学習習慣の確立が学校教育の目標となっていることは理解できるが、幼稚園や保育園のように自由に遊びを通して学ぶことから、規律を守って学ぶことに移行する低学年では、子どもだけでは机に向かうような習慣はまだ身につけていない事が考えられ、誰か大人についてほしいとの願いが大きいのではないだろうか。自宅での学習習慣を身に付けさせるための宿題が、学力向上施策と相まって、親の負担感を増す事になっていないか危惧するところである。しかし、教師の長時間労働解消の問題を考えると、いくつかの地域の公民館などで実践されているような学習ボランティアの企画や活用も有要であろう。小学校低学年の内に学習習慣を身に付けさせることは、長い目で見ると地域の人材育成につながると思われる。

表5 子育て支援サービスを利用しない理由 (したことがないと答えた人・複数回答)

	n=309	
	人	%
1 他に頼める人がいる	140	48.4
2 利用料金が低い	67	23.2
3 手続きが面倒	66	22.8
4 利用方法がわからない	65	22.5
5 利用したいと思わない	51	16.6
6 知らなかった	26	8.3
7 必要ない	19	6.2
その他	17	5.5

表6 主たる養育者の就労有無別による支援の必要性

問10 支援内容	全体平均	就労	度数	平均値	SD	t 値
①朝、起こす	1.28	無	101	1.19	0.50	] 2.56*
		有	297	1.36	0.74	
②朝食を作る	1.38	無	101	1.22	0.58	] 4.18***
		有	295	1.54	0.90	
③夕食を作る	1.69	無	100	1.51	0.81	] 3.53**
		有	300	1.87	1.05	
④朝の身支度をさせる	1.49	無	99	1.20	0.49	] 2.81**
		有	295	1.38	0.70	
⑤学校に送る	1.83	無	98	1.78	0.97	] 0.84
		有	296	1.88	1.03	
⑥学校から迎える	2.15	無	98	2.02	0.99	] 2.03*
		有	297	2.27	1.09	
⑦学童や習い事に送る	2.49	無	100	2.35	1.05	] 2.27*
		有	302	2.63	1.06	
⑧学童や習い事から迎える	2.48	無	98	2.33	1.05	] 2.48*
		有	291	2.63	1.06	
⑨宿題をさせる	2.34	無	99	2.04	1.08	] 4.64***
		有	297	2.63	1.11	
⑩自宅で子どもを預かる	1.77	無	99	1.69	0.93	] 1.41
		有	290	1.85	1.00	
⑪自宅外で子どもを預かる	2.35	無	100	2.25	1.01	] 0.89
		有	296	2.36	1.06	

\*\*\* $p < .001$     \*\* $p < .01$     \* $p < .05$

次に、養育者の就労による支援の必要度の差を見るために、就労状況を、フルタイムとパートを「就労有群」、休職と無職を「就労無群」に分け、「ぜひ利用したい」を4点、「利用したい」を3点、「あまり利用したくない」を2点、「利用したくない」を1点で評点化し、平均値で比較し  $t$  検定を行った。

前述の全体的に利用したいが40%を超えていた5項目の内、統計的有意差が見られたのが ⑦学童や習い事に送る ( $t(400) = -2.26, p < .05$ ) ⑧学童や習い事から迎える ( $t(387) = -2.48, p < .05$ ) ⑨宿題をさせる ( $t(394) = -4.64, p < .001$ ) ⑥学校から迎える ( $t(393) = -2.03, p < .05$ ) の4項目であった。

主に放課後の迎え、習い事への送迎や宿題が就労有群にとっては、支援がより必要とされていた。特に⑨宿題をさせるには大きな差が見られた。

### 3 支援が必要だと思う具体的時及び就労の有無による差

支援が必要になると思われる時を15項目提示し、ぜひ利用したい、利用したいと答えた養育者が40%を超えた項目は表7に太字で示した項目である。

⑦長期休業中311人(77.6%) ③放課後の時間270人(67.1%) ⑬他のきょうだいや親の受診や通院時256人(63.6%) ⑤早朝や夜間の緊急時230人(57.6%) ⑧冠婚葬祭227人(56.5%) ⑩体調不良や怪我での早退時217人(54.3%) ⑨台風などの臨時休校時213人(53.0%) ⑮自分自身のリフレッシュ時248人(48.7%) ⑫きょうだいの行事に参加する時194人(48.1%) ⑩PTAやクラブの集会時162人(41.4%) ④学校や習い事後173人(43.6%) の11項目であった。

急な用事や放課後、長期休業時の支援のニーズが高かった。とりわけ、放課後と長期休業時においては、小1の壁として取り上げられるほど、小学校就学後に直面する壁であり、本調査においても同様の傾向がみられた。自由記述によると、長期休業時においては、子どもを預かってくれる場の確保が難しい状況であることが記述されていた。預かりを希望する場として、学童保育が多く

みられるが、長期休業中のみ利用は行っていないところも多く、長期休業時の居場所の確保が課題だとの記述があった。

急用や緊急時において、即時に対応してくれる支援や自分の親や配偶者の預かってくれる人が必要となる。また、公的な支援においては、多くの場合事前に利用者登録や日時の予約が必要となり、すぐに利用したい時に利用できないことが指

表7 主たる養育者の就労有無別による支援の必要性

支援が必要だと思う時	平均	就労	度数	平均値	SD	t 値
①平日の朝の時間	1.52	無	97	1.44	0.65	] 3.01**
		有	289	1.70	0.89	
②平日の夜の時間	1.84	無	98	1.72	0.87	] 2.07*
		有	298	1.96	1.01	
③放課後の時間	2.68	無	101	2.39	1.06	] 4.81***
		有	301	2.96	1.04	
④学校や習い事の後	2.20	無	100	2.06	0.98	] 2.32*
		有	297	2.34	1.07	
⑤早朝や夜間の緊急時	2.62	無	102	2.66	1.10	] 0.64
		有	298	2.57	1.15	
⑥休日	1.89	無	98	1.86	0.93	] 0.56
		有	295	1.92	1.01	
⑦長期休業時	2.93	無	99	2.60	1.12	] 5.19***
		有	302	3.25	0.94	
⑧冠婚葬祭	2.49	無	101	2.41	1.04	] 1.33
		有	301	2.56	1.04	
⑨台風などの臨時休校時	2.32	無	102	2.01	1.07	] 5.13***
		有	300	2.63	1.06	
⑩体調不良や怪我での早退時	2.38	無	102	2.15	1.05	] 3.80***
		有	297	2.61	1.05	
⑪PTA やクラブの集会時	2.22	無	100	2.20	0.99	] 0.25
		有	294	2.23	0.97	
⑫きょうだいの行事に参加する時	2.37	無	101	2.38	1.10	] 0.11
		有	298	2.36	1.04	
⑬きょうだいや親の受診や通院時	2.65	無	101	2.63	1.04	] 0.28
		有	300	2.67	1.04	
⑭買い物などの外出時	1.98	無	102	1.92	0.93	] 0.96
		有	298	2.03	0.97	
⑮自分自身のリフレッシュ時	2.35	無	103	2.35	1.04	] 0.09
		有	300	2.36	1.06	

\*\*\* $p < .001$  \*\* $p < .01$  \* $p < .05$



摘された。

他にも自由記述欄では、具体的な要望として、支援の拡大充実が強く求められている。我々が挙げた項目以外の支援が必要な時として、妊娠中（通院や入院時）、残業時などがあった。89.1%の家庭は、子どもが複数いる事は、援助を考えるとときに常に意識しておくべきことであると痛感させられた。

次に、養育者の就労による差を見るために、*t* 検定を行った。回答者の就労状況から、フルタイムとパートを就労有群、休職と無職を就労無群とした。「ぜひ利用したい」を4点、「利用したい」を3点・「あまり利用したくない」を2点、「利用したくない」を1点で得点化し、平均値で比較した。

支援の必要な時間として、ぜひ利用したい、利用したいと答えた養育者が40%を超えた9項目中、有意差がみられる項目は15項目中7項目と多かった。7項目中就労有群が有意に高かった項目は、③放課後の時間 ( $t(400) = p < .001$ )、④学童や習い事の後 ( $t(395) = -2.316, p < .05$ )、⑦長期休業時 ( $t(145.197) = -5.186, p < .001$ )、⑨台風などの臨時休校時 ( $t(400) = p < .001$ )、⑩体調不良やケガでの早退時 ( $t(176.219) = -3.812, p < .001$ ) であった。

就労有群については、勤務後、帰宅後から子どもの就寝までの限られた時間で家事や子どもの世話等をこなすことは、時間に余裕がないため、支援を希望する傾向が高くなる傾向にある。その要請に対して、家族として、社会として、どのように応えられるか真剣に具体的に考えていく事が求められる。

#### 4 その他 自由記述より

「病児保育に預けたいが、キャンセル待ちで即時には利用できない」との切実な訴えもあった。子どもの支援については、以前よりは良くなったというレベルで語られることが多く、まだまだ整備が必要であるという認識を共有する必要がある。

「預けることに不安がある」との意見もあった。支援者の専門性や子どもや保護者との信頼関係についての記述があった。「責任は重いが身分は軽い」と擲揄される支援に関わる人々の待遇の改善と人材育成も課題と言えよう。

また、支援を気軽に利用する感覚より、「子どもに申し訳ない」、「我慢してしまう」、「支援者に申し訳ない」というような支援を受けることに対するアンコンシャスバイアスを感じる記述もあった。小学校低学年児童は365日、目の離せない存在であり、援助に頼る事も賢い選択のひとつであるという周りの雰囲気づくりや「自分のリフレッシュのために支援が必要」と堂々と言える雰囲気づくりも必要だと考える。

#### IV まとめに代えて(授業における教材の提案)

本研究では、沖縄県の低学年の子をもつ保護者の子育て環境と子育て支援ニーズの把握を行った。その結果、保護者が必要としている支援内容や時について、考察することができた。この結果を高等学校の授業に活かすために、授業の提案を行った。

授業では、アンケートで得た実態や就労の有無による支援の必要性の違いを知らせながらも、自分事として考えさせる、調べてみたいという興味・関心と態度を育てたい。子育てにおける支援を意識づける事によって、自分自身が生み育てる親となる、ならないに関わらず、社会の一員として子どもを育てる立場として求められることについて考えてみることも重要であると考えている。

そこで、下記の授業提案を行い、提案する一部教材が図1と図2である。

- 提案1 沖縄の子育て支援の実態（自分自身の幼少期を振り返りながら）
  - 提案2 子育て期をシミュレーションしてみよう（図1）
  - 提案3 子育てネットワークを把握しよう（図2）
  - 提案4 地域の子育て支援について調べよう
  - 提案5 地域の子育て支援大作戦：ホームプロジェクト・学校家庭クラブ活動へ発展
- 実際の授業実践と検証については、別稿とする。

#### 謝辞

本研究のアンケートにご協力くださいました2校の保護者とクラス担任の先生方、校長先生に心から感謝申し上げます。



図1 子育て期をシミュレーション

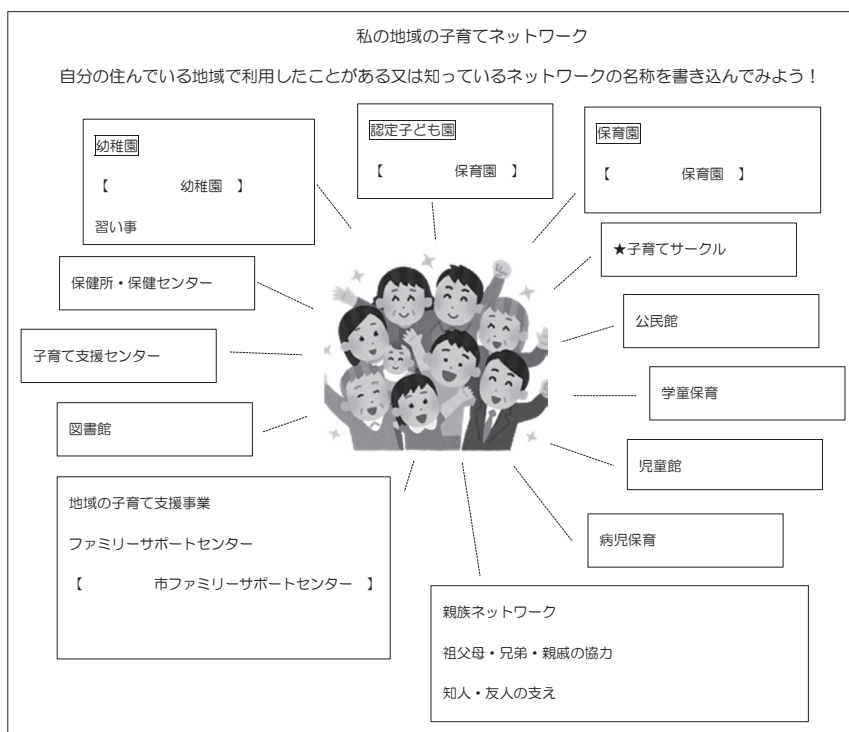


図2 子育てネットワークを知ろう

## 引用・参考文献

- ・ 沖縄県子ども生活福祉部，平成28年度沖縄県放課後児童クラブ実施内容等調査，  
<https://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/kosodate/documents/h28houkago.pdf> (2019/8/8閲覧)
- ・ 沖縄県，2015，黄金っ子応援プラン（子ども・子育て支援事業計画）  
<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/.../kuganikkoouenpuran2.html> (2019/8/8閲覧)
- ・ 沖縄県，2005，沖縄子ども・子育てプラン（沖縄県次世代育成支援行動計画）  
<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/shonenkodomo/8194.html> (2019/8/8閲覧)
- ・ 小野智佐子，2017，ワーキングマザーが体験する「小1の壁」に関する質的研究，現代社会研究 (15)，東洋大学総合社会研究所
- ・ 厚生労働省，平成28年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況，

- <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000148584.html> (2019/8/8閲覧)
- ・ 小林美樹，2015，女性の就業と育児に関する実証分析，神戸大学大学院経済学研究科 Discussion Paper 15112015.6, (2019/8/8閲覧)
- ・ 全国高等学校家庭クラブ，1995，《FHIJ GUIDE BOOK》，財団法人家庭クラブ
- ・ 総務省統計局，平成29年度就業構造基本調査 <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/topics/topi740.html#ikuji> (2019/8/8閲覧)
- ・ 内閣府，2019，令和元年度版少子化社会対策白書，日経印刷
- ・ 内閣府，これまでの少子化対策（資料） [https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taikou\\_4th/k\\_1/pdf/s3.pdf](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/meeting/taikou_4th/k_1/pdf/s3.pdf) (2019/8/8閲覧)
- ・ 内閣府男女共同参画室，2016，平成28年度版男女共同参画白書，勝美印刷
- ・ 文部科学省，2018，高等学校・高等学校学習指導要領（平成30年度告示）解説 家庭編 教育図書